タンザニア・ウガンダ戦争とアミン政権の崩壊

――二国間戦争から解放戦争へ――

小田英郎

はじめに
一　ウガンダ軍のカゲラ川北岸地域占領とタンザニア軍による奪回
二　タンザニアと亡命ウガンダ人反アミン勢力の共闘体制
三　ウガンダ国民解放戦線の結成
四　タンザニア軍とウガンダ国民解放戦線軍の本格的ウガンダ進攻と新政府の樹立
五　OAUの対応
六　あとがき

はじめに

独立期以後のアフリカに起こった本格的な二国間戦争のうちで、タンザニア・ウガンダ戦争ほど奇妙な経過をたど

った事例は、ほかに見当たらない。

一九七八年一〇月末ウガンダが突如武力でタンザニア領であるカゲラ川北岸地域(約七一〇平方マイル)を占領し、その併合を宣言した事件を契機に始まったこの二国間戦争は、最初は純然たる領土紛争であった。しかし、同年一一月中にタンザニアが正規軍を動員してカゲラ川北岸地域を奪回し、さらに一九七九年一月以降ウガンダの反政府武装勢力(オボテ[Milton Obote]派の人民軍など)とともにウガンダ領内へと進撃していく過程のなかで、この紛争はしだいに「タンザニア軍に支援された亡命ウガンダ人勢力による、反アミン武力解放戦争」の色彩を帯びるにいたった。

これら亡命ウガンダ人勢力は、一九七九年三月下旬にタンザニアのモシでウガンダ国民解放戦線(Uganda National Liberation Front: UNLF)を結成し、いまやその主力となった人民軍はタンザニア軍の支援を受けるかたちでさらに進撃を続けることになった。この結果、四月一一日には首都カンパラが陥落し、アミン政権は事実上崩壊した。他方、ウガンダ国民解放戦線は四月一一日にルレ(Yusef Lule)議長を大統領とする新政権(暫定政府)の樹立を宣言し、ここにタンザニア・ウガンダ戦争はほぼ終息した。

このアフリカ統一機構(OAU)加盟国間の最初の本格的な戦争[1]に対して、パックス・アフリカーナの追求・確保をその基本的な役割として担っているはずのOAU自身は、平和的解決のための具体的かつ有効な手立てをまったく講ずることができなかった。このことは、領土紛争に端を発した二国間戦争を反アミン(解放)戦争へと転化させ、隣国の反政府勢力とともに相手国へ進撃して本格的な戦闘を繰り広げたタンザニアの「常識を越えた」行動とともに、後に問題を残したように思われる。

この小論は、まことに特異な性格をもっているわりには注目されることの少ないこのタンザニア・ウガンダ戦争の展開過程を跡付けながら、その問題点について考察しようとするものである。

（1）これ以前に起こったOAU加盟国間の大規模な戦争としては、一九七七年～七八年のエチオピア・ソマリア戦争（オガデン戦争）があるが、この場合は、ソマリア側が「参戦したのはソマリアの義勇兵である」として正規軍の参戦を一貫して否定しているため、ここでは同戦争を除外しておく。なおエチオピア・ソマリア戦争については、小田英郎「現代アフリカの国際紛争――オガデン戦争の一考察――」（木戸蓊・蔵重毅編『第三世界と国際政治』晃洋書房、一九八三年）を参照されたい。

一　ウガンダ軍のカゲラ川北岸地域占領とタンザニア軍による奪回

ヴィクトリア湖を挟んで隣接するタンザニアとウガンダの間には湖西地域の国境線をめぐる対立が続いていたが、一九七八年一〇月三〇日、ウガンダのアミン（Idi Amin Dada）政権は突如タンザニア領であるカゲラ川北岸地域約七一〇平方マイルの地域に派兵し、一一月一日にいたって、同地域を併合したと発表した。これに対してタンザニアのニエレレ（Julius K. Nyerere）大統領は翌二日に全国放送を通じて「我々の任務はただ一つ、アミンを討つことである。我々は彼を討つ能力をもっている。我々にはアミンを討つ理由がある。その決意もある。あの男は野蛮人だ。彼はこれまでに多くの人々の命を奪ったのだ」[1]と声明し、領土奪回、アミン打倒の決意を明らかにした。

アミン政権は併合したカゲラ川北岸地域を領有し続ける決意を示しながらも、第三国による調停に応ずる姿勢を見せ、キャラハン英首相を「理想的な調停者」であると示唆したり一一月五日にはリビアの最高指導者カダフィ（Muammar al-Qaddafi）大佐の調停申し入れを受け入れる用意があると述べたりしたが、結局キャラハン英首相の調停は実現せず、カダフィの調停申し入れも、一一月八日ニエレレ大統領がこれを拒否するなどして不調に終わった。ニエレレは調停よりも、アフリカのすべての国がウガンダの侵攻を非難することを求めたのであった。ウガンダに対する非難は、イギリス、北欧諸国、カナダ、ガイアナ、ジャマイカなどを含む世界の多数の国から浴びせられた。またアメリカのバン

ス(Cyrus Vance)国務長官はウガンダ軍の撤退を呼びかけたが、これに対してアミンは「第二のヴェトナムを作り出す目的でアフリカの紛争に介入している」として激しくアメリカ政府を非難した。(2)

一方、この紛争の平和的解決を求めるアピールは、時のOAU議長であるスーダンのニメイリ(Gaafar Mohammed Nimeiri)大統領をはじめ、アルジェリア、チュニジア、コートジヴォワール、ギニア、エチオピア、モザンビークなどのアフリカ諸国によって行われた。(3)

しかし、アミン政権の立場はかならずしも一貫していたわけではない。一一月八日になるとアミンは、「タンザニアの領土を一インチたりとも占領し続けるつもりはない」とし、その代わりタンザニアが再びウガンダへ侵攻したり、アミン政権に対する破壊活動を許したりしない保証が必要であるとの声明を発したりしているのである。(4)アミンがこうした警告を発したのは、後述のようにタンザニアには多数のウガンダ人亡命者がおり、一九七二年九月にタンザニアから亡命ウガンダ人の反アミン武装勢力(オボテ派の人民軍など)がウガンダ領内に進攻して撃退された事件が起こったりしているからである。

これに対してタンザニア側の姿勢は強硬であった。すなわち、タンザニアは前述のようにリビアの調停申し入れを拒絶したばかりでなく、約八〇〇〇～一万の軍をカゲラ川地域に動員し、約三〇〇〇のウガンダ軍に対峙するかたちとなった(両軍の兵力はいずれも外交筋の推定)。そしてついに一一月一一日、タンザニア軍は反撃を開始し、同月一三日にはウガンダ軍をカゲラ川北岸地域から駆逐することに成功した。もっともアミンは、ウガンダ軍を引き上げさせたのであると主張して、これを撃退したとするタンザニア側の主張に反駁を加えた。(5)

いずれにせよ、ウガンダ軍の侵攻事件によって、カゲラ川北岸地域が少なからざる被害を被ったことは間違いない。タンザニア側の主張によれば、ウガンダ軍兵士による殺人・暴行、レイプ、放火などがさかんに行われ、国営牧場の牛一万二〇〇〇頭およびコーヒー数千トンが略奪された。また同地域の人口五万人のうち難民となってカゲラ川の南

岸へ逃れてきた者は四万人を数え、残り一万人の行方は調査中であるとのことであった。もっとも、ケニアの情報筋はこの数字は水増しされているとコメントしたが、赤十字代表部がブコバのキャンプに三万一〇〇〇人の難民を収容していると述べていることからして、タンザニア側の主張に水増しがあったとしても、その度合いはさほどのものではないといえよう。[6] その被害の大きさの問題はさておいて、いずれにせよここまでの展開は、タンザニア・ウガンダ戦争のいわば序曲に過ぎなかった。

(1) *Africa Contemporary Record* (以下 *ACR*), *1978-79, Annual Survey and Documents*, London: Africana, 1980, p. B427.
(2) *Africa Research Bulletin, Political Social and Cultural Series* (以下 *ARBP*), vol. 15, no. 11, December, 15, 1978, p. 5053.
(3) *Ibid.*, p. 5053.
(4) *ACR, 1978-1979*, p. B427.
(5) *ARBP*. vol. 15, no. 11, December 15, 1978, p. 5053.
(6) *Ibid.*, p. 5055.

二　タンザニアと亡命ウガンダ人反アミン勢力の共闘体制

カゲラ川北岸地域をめぐるウガンダとタンザニアの紛争は、タンザニア軍の同地域奪回をもって終わりを告げたのではなかった。それはタンザニア・ウガンダ戦争の序曲の終わりに過ぎなかったのである。

カゲラ川北岸地域を奪回して以後も、タンザニア軍は国境沿いに展開して攻撃態勢を整えた。このためウガンダ側の緊張と不安は急激に高まった。この事件を契機にタンザニア側が固めたアミン政権打倒の決意には並々ならぬもの

があった。すなわちタンザニアのニエレレ大統領は、ウガンダ領への反攻を準備する一方で、反体制的な亡命ウガンダ人に対して、アミン政権打倒の運動を支援する意志があることを、事件発生直後から伝えていたのである。

このカゲラ川北岸地域侵攻事件が起きた当時、ウガンダ周辺のアフリカ諸国やイギリス、アメリカなどに逃れていた亡命ウガンダ人は、かなりの数にのぼっていた。これらアフリカ諸国のうちでも、とりわけタンザニアとケニアの両国は、アミン政権にとって少なからざる脅威の源泉であった。とくにタンザニアには一九七一年一月の軍事クーデターでアミンに政権の座を追われたオボテ・ウガンダ前大統領とその支持者が少なからず在住しており、復権の機会をうかがっていた。これらの人々を含めて、タンザニアの亡命ウガンダ人は、一九七八年三月現在でダルエスサラームを中心に約二万人を数えた。(1) 事実一九七二年九月一七日にはウガンダの元軍人オイテ＝オジョク(David Oyite-Ojok)大佐とオケロ(Tito Okello)少佐に指揮されたオボテ派の人民軍約一〇〇〇がタンザニアから国境を越えてウガンダへ進攻し、一時は国境付近の村々や軍の駐屯地を占領するといった事件も起こっている。(2) なおこのときは、ウガンダ軍の反撃によって、人民軍は二日後にタンザニア領内へ退却を余儀なくされた。

また、ケニアには(一九七七年末の時点で)約二万人のウガンダ人が亡命していたが、彼らはその多くが学者、ビジネスマンなどの専門職業人や、ウガンダの政党人、大学生などからなる知識人層および相対的富裕層であり、アミン政権による弾圧の主たるターゲットとなった経緯があるところから、アミン政権にとっては、危険な存在であった。(3)

しかし、これらの反アミン的ウガンダ人亡命者は、全体として団結力に欠けており、したがってその分だけ、アミンにとっての危険性は、弱められていたのである。いや、単に団結力に欠けていたというよりも、それぞれの政治的立場の違い、個人的な対立関係、アミン政権打倒のための戦略の違い、アミン政権打倒後のウガンダの再建に関する政治的ヴィジョンの違い、などから来る分裂状況があったといったほうがより正確である。(4)

分裂状況にあったタンザニア、ケニア在住亡命ウガンダ人を、大同団結の方向へ動かし始めたのは、一九七〇年代

半ば以降年を追って激化したアミン政権による反対派弾圧と、大量虐殺事件の発生であった。とくに一九七六年末から七七年始めにかけての軍隊によるアチョリ族およびランギ族に対する大量虐殺事件は、アミン政権の暴虐ぶりを世界にはっきり認識させた出来事であった。このときの犠牲者の推定数は、二〇〇〇人というものから五万人とするものまでさまざまであったが、いずれも「少なくとも」という但し書きつきであった。(5) なおアチョリ族、ランギ族ばかりでなく、アミンの出身部族である（スーダン国境に近い北部地域に居住する）カクワ族とそれに近い北部のスーダン系住民以外の諸部族は、多かれ少なかれ被害を被ったといわれる。

それに加えて、一九七七年二月にはウガンダの英国教会のルウム（Janine Luwum）大司教の逮捕、殺害事件も起こって、世界中の非難がアミン政権に集中した。ルウム大司教は、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、およびザイールの一部地域の総計約三〇〇万信者を代表する重要人物であっただけに、かれの殺害事件は大きな波紋を呼んだのである。ルウム大司教逮捕の理由は、クーデターの陰謀に関与したというものであったが、これはむろん事実無根であった（ルウム大司教がアミン政権批判を行ったことが逮捕の真の原因であったといわれている）。ルウム大司教は、二月一六日に、オボス・オフンビ（Charles Oboth-Ofumbi）内相、オリェマ（Erenayo Wilson Oryema）土地水資源相（陸軍中佐）らとともに逮捕され、尋問のため車で連行される途中、交通事故で死亡したというのがアミン政権側の公式発表であったが、実際にはアミン政権が彼らを交通事故に見せかけて殺害したという受け取り方が一般的であった。(6)

このルウム大司教（および二人の閣僚）殺害事件が引き起こした国内的、国際的なアミン政権非難については、ここでこれ以上触れない。この小論の文脈からすれば、この事件を含むそれまでの一連の暴虐な行為が、それまで分裂状況にあった周辺諸国の反アミン派亡命ウガンダ人を大同団結させる契機となったことだけを指摘すれば足りる。

ウガンダのカゲラ川北岸地域への侵攻と同地域の併合宣言は、ルウム大司教殺害事件の八カ月後に起こったのである。

タンザニアのニエレレ大統領は、カゲラ川北岸地域侵攻事件が発生した当時、ザンビアを訪問中であったオボテ(ウガンダ前大統領)をただちにダルエスサラームに呼び戻し、アミン政権打倒のためにはあらゆる支援を惜しまないむね伝えている。オボテ自身は、前述のように一九七二年九月に人民軍をタンザニア領内からウガンダへ進攻させて失敗したものの、それ以後も引き続き復権の機会を待ち望んでいた関係上、九五〇人の亡命ウガンダ軍人からなる旧人民軍を、タンザニアからの武器供与によってただちに再武装化し、再度のウガンダ進攻に備え始めた。

ムセベニ(Yoweri Kaguta Museveni)の指導する同じ反アミン亡命ウガンダ人武装組織、国民救済戦線(Front for National Salvation: FRONASA)、および若い世代の亡命ウガンダ人研究者グループによって組織されたウガンダ救済運動(Save Uganda Movement: SUM)の二組織もまた、タンザニア政府からの武器供与によって、ウガンダへ進攻する態勢を整え始めた。これらの反アミン勢力に支援を供与することを拒絶してきたタンザニア政府も、ウガンダ軍のカゲラ川北岸地域侵攻・併合事件を契機に、態度を一変させたのである。なお、これらの三組織に対してタンザニア政府が供与したのは軽武器のみであった。(7) タンザニア政府にすれば、これらの反アミン亡命ウガンダ人武装勢力は、きたるべきタンザニア軍によるウガンダ進攻を「解放」戦争として正当化するために参戦させる必要があったのであり、それに必要な程度の装備を供与すれば十分だったのであろう。

いずれにせよ、タンザニアと亡命ウガンダ人反アミン勢力との共闘体制は、着々と整えられていったのである。

(1) *ARBP*, vol. 15, no. 2, March 15, 1978, p. 4753.

(2) 一九七二年九月に起こった人民軍のウガンダ進攻事件については、小田英郎「アフリカの政治動向」(『国際年報一九七二年版』日本国際問題研究所、昭和五一年)の第二節「ウガンダ・タンザニア紛争」(二八九〜二九一ページ)を参照されたい。

(3) C. Gertzel, "Uganda after Amin: The Continuing Search for Leadership and Control," *African Affairs*, vol. 79, no. 317, October 1980, p. 464.

(4) *Ibid.*, p. 464.

(5) *ARBP*, vol. 14, no. 2, March 15, 1977, p. 4332.
(6) *Ibid.*, p. 4329.
(7) Gertzel, *op. cit.*, pp. 466–467.

三　ウガンダ国民解放戦線の結成

前述の三つの反アミン武装勢力を含む亡命ウガンダ人の組織化は、一九七八年後半に入ると次第に進み始めた。すでにタンザニアの首都ダルエスサラームではウガンダ人団結促進特別委員会(Ad Hoc Committee for the Promotion of Unity among Ugandans)が組織され、団結へ向けてアピールを行っていたが、戦略面の合意が生み出せずに活動が挫折状況に陥ると、そこから派生、組織されたダルエスサラーム交渉委員会(Dar es Salaam Negociating Committee)が、ダルエスサラーム以外の地域のウガンダ人亡命者との接触を図り始めた。一方、ケニアの首都ナイロビでもナイロビ・ディスカッション・グループが組織され、同市内の亡命ウガンダ人の結集を試み、ウガンダ情勢の討議を行っていた。これらの二つの組織の努力の結果、一九七九年一月一日、ナイロビで指導的な亡命ウガンダ人の会議が開かれ、共同行動をとることの必要性について合意が成立した。さらにこの会議で、団結の努力を支援するという「ナイロビ決議」が採択され、さらに広範囲の会議を開催するための組織委員会が設立された。(1)

ガーツェルによれば、次の二つの要因がこれらの亡命ウガンダ人の結集を促進した。一つは、ニエレレ大統領がウガンダへタンザニア軍を進攻させる決意を固めたことに伴って、アミン政権打倒以後のウガンダの政権を引き継ぐ準備を、これら亡命ウガンダ人に求め始めたことであった。もう一つの要因は、オボテ(前ウガンダ大統領)にはアミン政権打倒以後政権を引き継ぐ意志があるのではないかという一部の観測をオボテ自身が明確に否定したことであった。(2)

オボテは一月一一日、ダルエスサラームで一五ページからなる声明を発表し、そのなかでタンザニア政府が彼を政権の座に復帰させようとしているというアミンの主張を退けるとともに、「自分はウガンダでなんらかのポストをえよう、ないしは回復しようなどという意志は全くもっていない」と明言したのである。(3)

右のガーツェルの指摘はおそらく正しいであろう。後者の点についていえば、亡命ウガンダ人のなかには、オボテとその党派(旧・ウガンダ人民会議 Uganda People's Congress: UPC)の復権に拒否的な人々も少なからず含まれていたからである。

こうして、同年三月二四日～二六日に開催されたモシ会議(タンザニア)において、ついに亡命ウガンダ人の大同団結が生まれ、ウガンダ国民解放戦線が結成されることになるのである。

このモシ会議に参加したのはタンザニア、ケニア、ザンビアなどにあった二八の反アミン亡命者団体の代表・オブザーバーなど一〇〇人余りであった。各団体は代表、オブザーバー各二名を送ることを認められていたが、代表とオブザーバーが重複しているケースもあった。オボテ自身は、ダルエスサラームにあってモシ会議には出席しなかった。モシ会議には民主党(Democratic Party: DP)、ウガンダ人民会議などウガンダの旧政党も参加していたが、全体としては教育ある中産階級を代表する人々が中心であった。会議は、ユセフ・ルレ前マケレレ大学副学長を議長、アケナ・ポジョク(Akena P'Ojok)を副議長とする一一人の執行評議会を選出し、概略次のような声明を発表した。すなわち、ウガンダ国民解放戦線の目的は、「ウガンダ人の戦争努力を整合し、勝利のうちに戦争を終結させること、法の支配を確立すること、人権擁護を全国的に維持確保すること、人民の尊厳・過去への誇り・未来への希望を回復すること、すべての人民に民主的生活様式を回復させること、条件が整いしだい成人普通選挙方式による自由選挙を実施すること、再建・復興計画に着手すること、このために国際社会に援助を求めること、近隣諸国および広く国際社会と友好的で有意義な関係を樹立すること」である。(4)

こうしてウガンダ国民解放戦線はアミン政権の打倒と、その後の国の再建・復興の指導権を握る意志を明確に示した。しかし、ここで注目すべきであるのは、ウガンダ国民解放戦線の指導部が実質的には急進派によって占められる結果となったことである。すなわち、モシ会議に参加した二八団体は、各団体一名ずつから成る全国諮問評議会（Zational Consultative Council）を設立したが、その主要ポストはダルエスサラーム特別委員会の急進派メンバーが占めており、議長には彼らに近い立場にあるルサカ・グループの指導者の一人であるエドワード・ルグマヨ（Edward Rugumayo）が、書記にはダルエスサラーム特別委員会のオムウォニ・オジョク（Omwony Ojok）が、それぞれ選出されたのである。そしてそのことが、アミン政権打倒後のウガンダ再建プロセスのなかで、ルレ政権と全国諮問委員会のギャップを生じさせ、結局ルレ政権を僅か三カ月足らずの短命に終わらせる結果を生むのである。(5)

（1） Gertzel, *op. cit.*, p. 465.
（2） *Ibid.*, p. 465.
（3） *ARBP*, vol. 16, no. 1, February 15, 1979, p. 5119.
（4） *Ibid.*, p. 5187., Gartzel, *op. cit.*, pp. 465–466. なお、*ARBP*, *Africa South of the Sahara, 1995* などでは、モシ会議に参加した団体を一八としているが、ここでは小規模なディスカッション・グループなどを含めて二八団体が参加したとするガーツェルの叙述によった（Gertzel, *op. cit.*, pp. 467–468）。
（5） *Ibid.*, pp. 468–469.

四　タンザニア軍とウガンダ国民解放戦線軍の本格的ウガンダ進攻と新政府の樹立

ウガンダ国民解放戦線の結成によって、領土紛争に始まる二国間戦争を「解放」戦争へ転化させる条件がほぼ整ったとタンザニア側が判断したであろうのは、前述のように一九七九年三月下旬のことであるが、そこにいたる以前に、

すでにタンザニア軍はウガンダに対して越境攻撃を行っていた。すなわち一九七九年一月中旬までに国境付近に三～四万のタンザニア軍が集結していたが、同月二〇日、ウガンダ国民解放戦線軍(実際にはオイテ＝オジョク大佐指揮下のオボテ派人民軍およびムセベニ指揮下の国民救済戦線軍)を伴うタンザニア軍は、国境を越えてウガンダ領内に進攻し、ムトゥクラなど東アンコーレの一部(国境から七マイルほど入った地域)を占領した。しかしこの時点では、タンザニアはまだ「解放」戦争を本格的に開始する姿勢を見せなかった。この日、ダルエスサラーム(ラジオ)放送は「我が国政府はウガンダ領土を占領する意図はもっていないが、タンザニア人民防衛軍は独裁者イディ・アミンの軍隊による侵略に回答する義務があるのだ」と報じている。(1)

一方ウガンダ側は、タンザニア軍は一月二七日までに東部の主要な町であるマサカまで約五〇キロのところまで接近したと報じ、併せて「愛すべきニエレレ大統領はアフリカ統一機構(OAU)の創設者であり、OAU憲章に署名した最初のアフリカ指導者の一人なのだ」というアミンの皮肉交じりの非難の言葉を紹介している。(2)

ニエレレ大統領は、二月五日にダルエスサラーム放送を通じて「一月の第三週の終わり頃に」事実上の越境攻撃を許可したことを明らかにした。ただしその言い回しは微妙であって、「私は青年達に国境を越えることを許可したが、大砲で攻撃はしないように言った。アミンは我々に脅しをかけるべきではない。我々はもはや彼を無視しないだろう。私が青年達にゴーサインを出した理由はこれである」とのことであった。さらにニエレレは、アミンをやめさせる仕事はウガンダ人だけのものだ、とし、「私は他人のために戦ったりはしない。ウガンダ人にはアミンをやめさせる理由があるが、我々にはない。それは我々の仕事ではない。我々はアミンをやめさせるために軍隊を派遣したりはしない」と語ったといわれる。(3) しかし、この言葉は、カゲラ川北岸地域侵攻事件発生直後の一九七八年一一月二日のニエレレ発言と矛盾する。ニエレレはそのとき前述の通り「我々の任務はただ一つ、アミンを討つことである。我々には彼を討つ理由がある」と述べているのである。もっとも、二月五日のニエレレの声明の意味するところは、首都カン

パラにまでタンザニア軍を進撃させることによって直接アミン政権を崩壊させるつもりはない、ということであったのかもしれない。いずれにせよ、カゲラ川北岸地域侵攻事件発生時から数カ月間のニエレレの感情の振幅はかなり大きかったものと推測される。

他方アミン大統領は二月一〇日、国境の情勢は重大化しているとして、シンバ（獅子）隊などを含む主要な部隊に厳重な警戒態勢をとるよう指令を発した。アミンによれば、彼自身と二人の閣僚は前線で後方との連絡を絶たれ、同行していた兵士のうちの一人が戦死し、二人が負傷するといった損害を被った。同月一四日、ダルエスサラーム放送は、ウガンダ鉄道が切断されたと報じた。二月一五日、ウガンダ政府軍スポークスマンは、ムトゥクラ、カクト、カブラ、ラカイ、キョテラ、カリシゾ、マサカといった町の住民はほとんど逃げてしまい、ウガンダ軍兵士は武器を使い尽くし、素手で敵と格闘していると述べた。二月一六日、ウガンダ空軍はタンザニア領内のブコバの町の爆撃を試みたが成功せず、二機が撃墜された[4]。なお、二月半ばには、ウガンダ領内でウガンダ救済運動やナショナル・リヴォルトなどの反アミン組織がゲリラ活動を継続的に行っていた。

ウガンダに進攻していったタンザニア軍とウガンダ国民解放戦線の兵力がどの程度の規模であったのかは明確でない。二月下旬のウガンダ側の見積もりによれば、「少数のウガンダ人亡命者に先導されたタンザニア軍とその雇兵二万人が、東ブガンダの首都マサカに到達した」ことになっている。ウガンダ側は進攻してきた兵力を多めに発表するであろうから、実数はそれより少なかったものと推測される[5]。

一方アミンは二月二八日、国連、OAU、アラブ連盟およびアフリカ各国元首にメッセージを送り、ウガンダはこの紛争の平和的解決のために、なしうるすべての努力を行ったと訴えた。同じ日に行った演説のなかで、ニエレレは、OAUに対してアミン非難の声明を出すことを要請している。

アミンのウガンダに対しては、リビアが軍事援助を実施した。一月末アミンはその演説のなかで、ウガンダは一九

七二年以来アラブ諸国を支援しているにもかかわらず、この重大時にウガンダを軍事的に支援するアラブの国は一つもない、と不満を述べたが、リビアはそれから半月後の二月半ばにはウガンダへの武器供与を開始したのである。さらにリビア軍がウガンダの首都カンパラに近いエンテベ空港へ派遣され始めたのは二月二一日ないし二二日であった。三月初めまでにウガンダ派遣リビア軍はさらに増強され、推定一五〇〇人に達した。このほかにパレスチナ・コマンド部隊も派遣されたといわれる(6)。

しかし、実際にはリビア軍の戦線参加はそれほど効果をあげたわけではなかったようである。すなわち、三月五日までにオイテ＝オジョク部隊は、首都カンパラから四〇マイル以内にあるムピギに迫り、オケロ大佐の部隊はヴィクトリア湖に沿って進撃を続け、カンパラから五五マイルのルカヤに達した。ルカヤ付近の戦闘にはリビア軍も参加したが敗れ、多数の死者を出したといわれる。もっとも、タンザニア軍・反政府軍の攻勢はたゆまずに続いたわけではない。三月一三日までにその攻撃は一時食い止められたが、それは悪路のために補給が十分に行われなかったことや、アミン指揮下のウガンダ軍が、約二〇マイルの着弾距離をもつソ連製の一二二ミリ砲で反撃を加えたことなどによる(7)。しかし、これも一時的なことであって、結局ウガンダ政府軍は戦況を有利に展開するにはいたらなかった。

三月二五日、アミンはカンパラ郊外のエンテベ空港がオケロ大佐の部隊とタンザニア軍に攻撃されたのを機に、同空港を(国際線について)閉鎖し、カンパラに外出禁止令を発した。三月二八日、オケロ大佐の部隊とタンザニア軍は、カンパラを見下ろすことのできるナビンゴ村に進出することによって一〇マイル圏内にカンパラを捉え、同市に砲撃を加えた。翌二九日、アミンは首都を脱出したと報じられた。ナショナル・リヴォルトのスポークスマンによれば、彼らはいつでもカンパラに突入することができたが、ケニアの仲介で成立したと思われる取り決めに従ってリビア軍、パレスチナ・コマンド部隊が撤退する道を空けておくために、ジンジャへ引き上げたのであった(8)。事実、オケロ大佐部隊などの「解放」軍とタンザニア軍がカンパラ攻撃を開始したのは四月四日であり、カンパラを完全に占領したの

は四月一一日のことであった。ここにアミン政権は完全に崩壊した。アミン自身はリビアをへてサウジアラビアに亡命した。リビア軍は、戦死者、負傷者あわせて六〇〇（エンテベ空港攻防戦での戦死者約四〇〇を含む）という大損害を被って、四月上旬空路帰国したと伝えられる。[9] 三月下旬、タンザニア政府に対して「ウガンダへの侵略を中止しなければ、リビア軍を参戦させる」と迫ったリビアの国家元首カダフィ大佐は、面目を失する結果となった。

同日、ウガンダ国民解放戦線はルレを大統領とする新政府（暫定政府）を樹立し、この「解放」戦争は、一段落したのである。ウガンダ国民が「同国をアミンから解放した」この新政府の樹立を歓迎したことは、たしかであった。[10]

なお、新政府の構成は、次の通りである（カッコ内は出身部族ないし地域）。

大統領　Y・ルレ＝原綴前出（ガンダ）＝首相、国防相、国軍最高司令官を兼務
外相　O・アリマディ Otema Alimadi（アチョリ）
内相　P・ムワンガ Paulo Muwanga（ガンダ）
大蔵・経済計画相　S・サバゲレカ Sam Sabagereka（ガンダ）
法務相　D・W・ナブデレ D. W. Nabudere（ソガ）
情報・国民指導相　A・エジャル Ateker Ejalu（エトソトゥ）
再建・復興相　A・アディモラ Andrew Adimola（アチョリ）
地方政府・地域行政相　M・ヌゴビ Mathias Ngobi（ソガ）
保健相　A・ビサセ（博士）Arnold Bisase（ガンダ）
農業相　ドゥドゥング（博士）Ddungu（ガンダ）
動力・通信相　A・ポジョク＝原綴前出（アチョリ）
土地・天然資源・観光相　T・カブウェギェレ（博士）T. Kabwregyere（キガ）
通商産業相　A・ビャラルハ A. Byararuha（ブニョロまたはキゲシ）

教　育　相　A・ワンディラ(教授) Asavia Wandira (ソガ)
国　務　相(国防担当)　Y・ムセベニ＝原綴前出(アンコーレ)
検　事　総　長　G・カニェハンバ George Kanyehamba (不明)
最　高　裁　長　官　S・ワンブジ Sam Wambuzi (ソガ)

こうした構成をもつルレ政府は、アミン政権と違って知識人を多く抱えた政府であったが、オボテ派あり反オボテ派あり、また保守派ありマルクス主義者ありといった、文字通りの寄せ集め的政府であった。それでもこの新政府はただちに官僚機構を復活させ、中央政治行政機構を比較的短期間に整備することに成功した。しかし、中央と地方の制度的連携という点では、容易に実績をあげえず、とりわけ法と秩序の回復の面では、立ち遅れが目立った。くわえて全国諮問評議会とのギャップが広がり、政治・外交委員会、財政・行政委員会、軍事委員会の三つの専門組織をもって積極的に活動し始めた全国諮問委員会にしだいに遅れをとるようになった。事の詳細は省くが、ルレ政権はその成立からわずかに三カ月足らずの六月二〇日、ルレの解任によって終止符を打たれることになる。解任の理由は「国の重大事について決定するに当たって、民主的手続きを無視した」(全国諮問委員会ルグマヨ委員長)ということであった。[11] ルレのあとを受けて暫定政府の大統領に就任したのは、かつてオボテ政権時代に検事総長を務めたことのあるゴドフリー・L・ビナイサ(Godfrey L. Binaisa)であった。しかし、このビナイサ大統領もオボテ派の策略に乗ってムセベニ国務相(国防担当)を解任し、みずからの権力基盤を弱め、さらにオボテ派の国民解放軍司令官オイテ＝オジョクを解任しようとして、逆に軍のクーデターを誘発し、一九八〇年五月に失脚するのである。ウガンダにムセベニ大統領の長期政権が誕生するのは、一九八〇年一二月の選挙で復活したオボテ大統領の政権(～一九八五年七月)、さらにはクーデターでオボテ政権を打倒して成立したオケロの軍事政権をあいだに挟んだ、一九八六年一月のことである。

(1) *ACR, 1978–1979*, p. B429.
(2) *Ibid.*, p. B429.
(3) *Ibid.*, p. B430.
(4) *Ibid.*, p. B430.
(5) *Ibid.*, p. B431.
(6) *Ibid.*, p. B432.
(7) *Ibid.*, p. B432.
(8) *Ibid.*, p. B433.
(9) *ARBP*, vol. 16, no. 4, May 15, 1979, p. 5223.
(10) *Ibid.*, p. 5222., *ACR, 1978–1979*, p. B437.
(11) *ARBP*, vol. 16, no. 6, July 15, 1979, p. 5298.

五　OAUの対応

タンザニア・ウガンダ戦争の経過と結果は以上の通りであるが、この奇妙な経過をたどった二国間戦争に対して、OAUはどのような姿勢をとったであろうか。以下、簡単に述べておくことにする。

カゲラ川北岸地域にウガンダ軍が侵攻した一九七八年一〇月三〇日から、ウガンダ亡命者からなる「解放」勢力がタンザニア軍とともにウガンダ領内に進攻し、マサカの町に迫った一九七九年二月二一日までのあいだ、OAU調停委員会（中央アフリカ、ガボン、ガンビア、マダガスカル、ナイジェリア、トーゴ、チュニジア、ザイール、ザンビアの九カ国で構成）は事実上無為無策のままであった。一九七九年二月二一日にナイロビで開催された調停委員会において、タンザニアのB・ムカパ（Benjamin Mkapa）外相は停戦のための諸条件を提示したが、そのなかの最重要の条件は、OA

Uがアミン政権下ウガンダの侵略行為を非難することであった。しかし、時のOAU議長であったスーダンのニメイリ大統領は、OAUの調停者としての役割を考慮して、これを拒否した。そればかりか、調停委員会は三月二日にいたって、この紛争解決を助ける手立てはないとの結論に達した。調停委員会と並行するかたちでナイロビで開かれていたOAU第二三回定例閣僚会議も同様に、まったく無為無策のままに終わった。(1) OAUはこの加盟国間の戦争に正邪の判断を下すことを避けたのである。

これに対してタンザニア政府は強い不満を表明し、同国とともにフロントライン諸国(Frontline States)を構成するアンゴラ、モザンビーク、ザンビア、ボツワナも、タンザニアに同調した。他方ケニアは、アミン政権と対立的ではあるが、同時にタンザニアの社会主義路線に対しても批判的なことから、旗幟を鮮明にしなかった。またアフリカ諸国の一部には、アミンをいぜんとして重要な黒人ムスリム指導者と見なす傾向があった。リビアがアミン政権に対して軍事支援を行ったのも、そうした評価のためであったと考えられる。

アミン政権崩壊後の一九七九年七月一七日、OAU第一六回定例首脳会議(モンロヴィア)で、OAU前議長であったニメイリ(スーダン)大統領はその演説のなかで、両国の紛争は悲劇的であるとしたうえで、自分は特使を派遣して両国大統領に戦争を止めるよう強く求めたが、ウガンダがこれに応じてタンザニア領から撤兵したのに対し、タンザニアはこれに満足せず、新たな要求をウガンダに突き付けた、という、非難めいた議論を展開した。これに対してニエレレは、ウガンダ軍によるタンザニア領侵攻と、アミンによるカゲラ川北岸地域併合の要求のみが、この二国間戦争の原因であるという、断固たる主張を繰り返した。(2)

さらにこのOAU首脳会議では、ナイジェリアの国家元首O・オバサンジョ(Olusegun Obasanjo)がタンザニアの行動は「想像もできない結果をもたらす危険な先例」であるという非難の声をあげ、それに対してウガンダの(ルレの後を継いだ)ビナイサ大統領がアミン政権のかずかずの犯罪的行為を指摘したうえで「ウガンダ人はタンザニア軍を

歓喜をもって迎えた」というタンザニア擁護のスピーチを行った。そして結局は、首脳会議の開催国であるリベリアのトルバート（William Tolbert）大統領が閉会演説のなかで示した「今後ＯＡＵは侵略と反撃的侵略の双方を非難することになろう」という見解が、首脳会議でのタンザニア・ウガンダ戦争に関する議論を、締めくくるものとなった。またトルバートは、この種の問題を将来適切に処理できるようにするために、ＯＡＵ憲章は検討に付せられ、改訂される必要があるとも述べたのである。(3)

パックス・アフリカーナの追求・確保という重要な役割を担って組織されたはずのＯＡＵは、結局のところ加盟国間の戦争を平和的に解決する能力が欠如していることを露呈してしまったのである。

（1） Z. Cervenka & Legum, C., "The OAU: The Organization of African Unity in 1979," *ACR, 1979–1980*, p. A59.
（2） *Ibid.*, p. A61.
（3） *Ibid.*, p. A61. なおこの首脳会議でのタンザニア・ウガンダ戦争に関する議論の詳細については、以下を参照されたい。*ARBP*, vol. 16, no. 7, August 15, 1979, pp. 5328–5329.

六　あとがき

以上で、領土紛争が「解放」戦争へと転化したこの奇妙な二国間戦争の展開過程についての概説と、若干の考察を終える。タンザニア・ウガンダ戦争は、内戦を含めて、七〇年代のアフリカに起こった戦争のなかでは、アフリカ圏外の大国の軍事介入を招かなかった数少ない戦争であった。その点でＯＡＵは、やや事態を楽観視していたのかもしれないが、結局は問題をうやむやのままに放置してしまった。タンザニア・ウガンダ戦争は、植民地時代の不自然な国境線を引き継いで独立したアフリカ諸国の「歴史的ひずみ」の問題が激しいかたちで表面化した事例のひとつであ

る。また人権抑圧的な政権からその国民を解放するための戦争に、外部の国が加担することの是非を厳しく問いかけた事例でもあった。これらの問いや「歴史的ひずみ」の問題は、簡単に答えが出せる性質のものではないが、タンザニア・ウガンダ戦争を素材として、あらためて多面的かつ詳細に検討されるべきものであろう。